いのちと地域を守る

少ない要援護者の情報
手書きの伝言板 避難促す

向島ニュータウンは、中国帰国者や留学生への緊急時の情報提供の仕方が課題になっている。日本語に不慣れな住民は普段から近所付き合いがほとんどなく、地域の防災組織への関わりも少ないという。

「伝えたい内容を書いた紙と地図を用意しておくのはどうか」と提案したのは、向島駅前まちづくり協議会長の福井義定さん（73）。避難ワークショップでも、手書きの伝言板で避難を促す工夫があった。

38年前にフィリピンから来日した宮城県南三陸町の佐々木アメリアさん（61）は、東日本大震災の津波で同郷の友人を亡くした。「避難、高台などの言葉の意味が分からなかったと聞き」と振り返り、言葉を知ることの大切さを訴えた。

ワークショップでは、避難行動を呼び掛ける放送が流されたが、建物に反響し、聞き取りづらいという課題が浮き彫りになった。

障害者の避難のサポートについても話し合った。移動自体の難しさに加え、酸素吸入用のポンベ、人工呼吸器の電源などを確保できなければ、生命の危険に直結する。

電動車いすで生活する矢吹文敏さん（70）は「必要な準備は一人一人異なり、モデルがないことを分かってほしい」と強調。

「避難所のトイレが使えるかどうかも重要だ」と指摘した。

災害時要援護者の把握は、壁にぶつかっている。民生委員の高木春美さん（72）の担当地区には500人以上いるが、本人の承諾を得て支援団体などと情報共有しているのは約100人にとどまる。「今回のような取り組みを続け、多くの人に要援護者の避難や支援に関わってもらう必要がある」と述べた。

弱視の田寿子さん（62）は、障害者が守られるだけの存在という世間の見方に異を唱えた。「自治会の仕事をさせてほしい。障害者なりにできることがある。住民が障害を理解することにもつながる」と呼び掛けた。

減災・復興支援機構の木村拓郎理事長は「防災・減災は国籍や障害の有無を超え、あらゆる人に関係するキーワードだ。避難ワークショップは、地域のコミュニティーづくりにも役立つ」とアドバイスした。

障害者、中国帰国者、留学生と東日本大震災の被災者らが、災害発生時の不安や課題について意見を交わした

イラスト 東海林伸吾

■むすび塾に参加して ―京都・向島ニュータウン

自閉症の人は環境の変化が苦手で、緊急時に情報を伝えるには工夫がいる。地域にどんどん出て、障害を知ってもらう必要がある。
＝京都市南部障害者地域生活支援センターあいりん・佐藤雅裕さん（39）

表札を掲げる住民も、近所付き合いもない。今の団地は、四角い箱に人が詰まっているだけだ。今日はお互いを知る初めの一歩になればいい。
＝代見視覚障害者の会・中田寿子さん（62）

車いすの人を階段で運び上げるのはかなりの重労働だ。男性が少ない日中に災害が起きたとき、対応できるだろうか。
＝向島駅前まちづくり協議会会長・福井義定さん（73）

災害時に避難を呼び掛ける放送室は、夜間や休日は施錠されてしまう。音声が建物に反響して、聞き取りにくいことも課題だ。
＝向島ニュータウン5街区自治会長・東善志子さん（73）

障害者の避難をサポートするには互いの信頼関係がかかせない。学生として地域の防災に協力できることを具体的に考えたい。
＝京都文教大3年、東日本大震災復興サポートプロジェクト・井口愛さん（21）

東日本大震災の語り部から

命を守る練習が必要

丹野祐子さん（46）
＝名取市

名取市閖上で被災し、夫の両親と中学1年だった息子を失った。地震で避難した中学校の校庭で、隣にいた息子に「津波は来ない」と言ってしまった。その後、黒い津波が来て、逃げる途中で息子は流された。

地震の後には津波が来ることがなぜ、分からなかったのか。自分だけは大丈夫となぜ過信していたのか。後悔している。

今回のワークショップの間、「そんなに大変な災害は起きないだろう」と心のどこかで思っていた人はいないだろうか。私もかつてそうだった。

食料や燃料をいくら備蓄しても、命を失っては意味がない。いざというときに自分の命を守るには練習が必要だ。防災に関する取り組みは大げさなぐらいがちょうどいい。震災の犠牲を無駄にしないため、息の長い取り組みにしてほしい。

薬備蓄の大切さ痛感

安部弘章さん（54）
＝仙台市青葉区

岩沼市の病院は海から約700㍍の地点にあり、津波で1階の天井近くまで浸水した。寝たきりや車いすの入院患者約80人を階段で上の階に避難させた。

寝たきりの患者を運ぶのにはシーツや毛布を使った。体重を全て預けてくるので実際より重く感じ、休み休み階段を上ったが、体力を消耗し、3人以上は続けて運べなかった。

車いすの患者は、いす自体が安定しているので比較的運びやすかった。ただし、患者が不安を感じないようスムーズに移動するには3人は必要だった。

1階の食堂が水没し、食料がほとんどなかった。病室から菓子をかき集め、患者に分けた。薬は外部と連絡が取れるまで、備蓄分で何とかやりくりできた。外来で薬を飲んでいる患者が気掛かりで、薬の備蓄の大切さを痛感した。

言葉の壁をなくして

佐々木アメリアさん（61）
＝宮城県南三陸町

東日本大震災当時、宮城県南三陸町には15人のフィリピン人が住んでいたが、来日2年目の女性が1人、津波の犠牲になった。彼女は日本語に不慣れで、近所との付き合いもなかった。

町は毎年、津波や火災を想定して訓練しているほか、各家庭に防災無線を整備している。しかし、津波警報が流れても、彼女は普段使わない「高台」や「避難」の意味が分からなかったはずだ。

言葉を理解できていれば、彼女は助かったのではないかと思う。震災後は、友人たちに防災に関する日本語を教えている。

命を守ることに国籍は関係ない。コミュニティーの中で意見を出し合い、地域や次世代のために言葉の壁をつくらないことが大切だ。向島での避難ワークショップは今回が初めてだと聞いた。今後も続けてほしい。

地域住民の交流大事

蟻坂　隆さん（64）
＝石巻市

石巻市八幡町の防災ネットワークは2004年に町内会と民生委員を中心に発足し、要援護者1人に2人の支援者を付けた。

被災時、17人の要援護者が登録していた。当日、地域にいた14人のうち12人が、住民や家族らの誘導などで助かった。ある家庭は、体が不自由なお年寄りが2人いたが、支援者が駆け付け、家族と避難した。近所の消防団員も手伝った。

ネットワークは、普段の付き合いがあって成り立つ。突然、訪問されても知らない人とは逃げられないだろう。八幡町は以前から、神社のお祭りや防災訓練を通じて、住民が顔見知りを深めてきた。

支援者が駆け付けられないケースに備えて、10世帯ほどの単位の住民たちが互いに気を配り、一緒に逃げる方法を探ってはどうか。（ビデオ参加）

減災・復興支援機構理事長
木村　拓郎さん

避難は安全を第一に

参加者からは「緊張感が乏しい」との感想もあったが、避難は安全に行うことが第一。時間の短縮を競うようなものではない。

ワークショップを通して、住民自身が地域の課題を確かめられたのは大きな成果だろう。例えば、日本語に不慣れな人にも理解される情報発信の必要性がはっきりした。障害や持病のある人にとっては、薬やトイレといった避難後の備えが重要だということも共有できた。

事前に実施した住民アンケートには、備えについてさまざまな不安が寄せられた。防災意識を高める取り組みを今回限りで終わらず、定期的に開催してほしい。楽しさを演出し、住民が「顔を出してみようかな」と思えるしかけも必要だ。大掛かりでなくていい。できる範囲で続けることが肝心だ。